

2020年度 北海道創生総合戦略(重点戦略プロジェクト)関連事業の概要

1. 「心豊かに・北海道暮らし」プロジェクト

長期的に続くことが見込まれる人口減少を見据え、今からその社会に適応し、その地域に住み続けられるよう、行政サービスの維持、生活インフラの確保、買い物環境の整備など、住民の「暮らし」の観点による地域づくりを進め、これまで以上の心豊かな北海道暮らしを創出する。



(1)住みよい生活環境の実現

事業名	事業概要	予算額(千円)	区分	備考
「新北海道スタイル」構築促進事業費	道民と道内事業者の連携による「新北海道スタイル」の構築に向けた普及啓発等の取組を実施。	158,857	新規	
「地域の魅力再発見」エリア循環促進事業費	地域の元気・活力の回復に向け、振興局管内での人の流れの活性化、消費の域内循環、住民による「新北海道スタイル」実践・拡大を促進。	98,684	新規	
多子世帯の保育料軽減支援事業費	多子世帯の経済的負担を軽減するため、市町村の行う第2子以降の3歳未満の乳幼児に係る保育料の無償化を支援する。	950,315	継続	
地域少子化対策強化事業費	安心して子どもを生み育てることのできる環境づくりのため、どさんこ・子育て特典制度の取組や子育てサイトへの情報集約化などを進める。	109,941	継続 (拡充)	
保育士確保対策事業費補助金	保育士の確保や業務負担軽減による就業継続を図るため、保育士資格の取得を目指す学生の修学資金の貸付や保育補助者の雇い上げ経費の貸付などに取り組む。	194,338	継続 (拡充)	
特別保育事業推進費補助金	日常生活を営むため医療(人工呼吸器)を要する障害児が保育所等の利用を希望する場合に受入可能となるよう保育所等の体制整備などを支援する。	16,711	継続 (拡充)	
子育て支援対策事業費	待機児童の解消に向けた保育の受け皿確保のため、市町村子ども・子育て支援事業計画に基づく、認定こども園の整備に要する費用に対して支援する。	2,956,512	継続	
地域子ども・子育て支援事業費	市町村子ども・子育て支援事業計画に基づき、市町村が子ども・子育て家庭等を対象として実施する「地域子ども・子育て支援事業」等に対して支援する。	5,639,811	継続 (拡充)	
社会福祉施設整備事業費	児童の健全育成を図るため、放課後児童クラブや児童厚生施設等の施設整備に係る費用に対して支援する。	179,896	継続	
児童虐待防止対策等推進事業費	急増する児童虐待問題等に対応するため、児童相談所職員の専門性向上のための研修の充実等や一時保護された児童・生徒への学習支援などに取り組む。	158,793	継続 (拡充)	

事業名	事業概要	予算額(千円)	区分	備考
室蘭児童相談所苫小牧分室の設置	相談対応件数の増加や遠隔地での相談対応の増加へ対応するため、室蘭児童相談所の分室を苫小牧市に設置する。	7,475	新規	
児童相談所業務システム経費	相談対応件数が年々増加する中、業務負担を軽減してより多くの相談に対応するため、児童相談に係る情報を一元管理するシステムの再構築を図る。	7,000	継続(拡充)	
児童相談所相談体制強化事業費	児童相談所における子どもの安全確認体制の強化及び感染症対策を講じた相談支援環境を整備する。	21,520	新規	
ひとり親家庭自立促進事業費	ひとり親家庭に対する支援制度の有効活用を図るため、市町村の窓口等で配布するリーフレット等を作成し、各種支援制度や相談窓口等のきめ細やかな周知を図る。	1,414	新規	
母子家庭等就業・自立支援センター事業費	ひとり親家庭の親等の自立を支援するため、就業相談、技能習得、就業情報提供に至るまでの一貫した就労支援サービスを提供するとともに、地域生活や養育費に関する専門的な相談等を行う。	35,421	継続	
北海道子どもの貧困対策ネットワーク事業費	子どもの貧困対策の充実・強化を図るため、子どもの居場所の新規開設に向けたコーディネーターの派遣や運営者に対する研修などに取り組む。	7,337	継続(拡充)	
ひとり親家庭等相談支援対策強化事業費	社会的に孤立しがちなひとり親家庭等からの相談に対応するため、感染防止に配慮した相談支援体制や環境を整備する。	1,000	新規	
地域づくり総合交付金(全体)	個性豊かで活力に満ち、将来にわたり安心して暮らすことのできる地域社会の実現を図るため、道内各地域の課題解決や地域活性化に向けた取組を支援する。	4,550,000	新規	
地域政策推進事業費(独自事業)	地域課題の解決に向け、(総合)振興局自らが地域と連携・協働のもと、地域に根ざした政策の実施に取り組む。	286,712	継続	・地方創生推進交付金
国土強靱化の推進と安全・安心の確保	重要インフラの耐震化対策や機能強化対策を行い、強靱な北海道づくりを推進するため、各種対策を実施する。	30,798,000	継続	
防災資機材整備費	避難所における感染拡大防止のため、被災市町村向けの感染症対策物資・資材を備蓄する。	124,535	新規	
老人クラブ運営費補助金	明るい長寿社会の実現と保健福祉の向上を図るため、高齢者の生きがいや健康づくりを推進する老人クラブ活動等に要する経費の助成を実施する。	108,863	継続	
運転免許自主返納促進事業費	地域に求められている高齢者の移動手段の確保と公共交通の利用増加を図るため、運転免許自主返納協力事業者登録制度の創設や自主返納支援講習会の開催などに取り組む。	8,416	新規	
自転車活用等促進事業費	自転車の活用及び安全な利用に関する施策を総合的に推進する。	8,984	継続	

(2)安心できる医療・福祉の充実

事業名	事業概要	予算額(千円)	区分	備考
医療従事者等応援事業費	感染症患者の治療等に従事する医療従事者等に対する感謝品の贈呈等(ふるさと寄附金「エールを北の医療へ！」の活用)	360,000	新規	
新型コロナウイルス感染症緊急対策費補助金	保健所設置市が行う医療提供体制の整備(相談窓口の設置、病床・軽症者等用宿泊施設の確保、検査機器の整備など)	4,681,966	新規	
感染症検査機器整備事業(PCR検査センター設置事業費)	迅速なPCR検査を行うため、検体採取に特化したPCR検査センターの設置・運営	813,764	継続(拡充)	
感染症病床確保促進事業費	道が指定する重点医療機関等の病床等の確保に対する支援。	52,058,919	継続(拡充)	
感染症医療提供体制整備事業費	医療機関が実施する、感染が疑われる患者用の外来診察室整備や病床の整備への支援(指定・協力医療機関向け 個人防護具等)	6,633,251	継続(拡充)	

事業名	事業概要	予算額(千円)	区分	備考
医療機関等感染拡大防止体制整備事業費	医療機関等における感染拡大防止等の取組に対する支援。	25,398,603	新規	
相談窓口設置経費・患者発生対策費(保健所体制強化事業費)	本道で今後起こりうる第3波以降に備え、道立保健所の体制を強化する。	368,997	継続 (拡充)	
社会福祉施設等感染症拡大防止対策事業費	集団感染が発生した場合などにおける応援職員の派遣の支援、宿泊支援及び療養体制の整備を支援	144,884	新規	
社会福祉施設等感染症対策支援事業費	社会福祉施設等における感染症対策に必要な経費に対する支援。	13,446,813	新規	
妊産婦安心出産支援事業費	分娩可能な医療機関から離れた妊産婦の経済的負担や不安の軽減のため、妊婦健診・出産のために要する交通費及び宿泊費を支援する。	20,920	継続 (拡充)	
新生児聴覚検査体制整備事業費	道内の全ての新生児が新生児聴覚検査を受けられ、早期発見・早期療育が図られるような体制を整備するため、検査マニュアルの作成などに取り組む。	492	継続	
特定不妊治療費助成事業費	妊娠・出産を望む方の希望を叶えられるよう、医療保険が適用されず、高額の治療費がかかる特定不妊治療費への経済的支援を行う。	323,660	継続	
生活困窮者自立支援事業費	生活保護に至る前の段階にある生活困窮者への支援の充実・強化を図るため、一人ひとりの状況に応じた包括的な支援体制を構築する。	281,693	継続 (拡充)	
道外医師招聘等事業費	道外の医学生や医師を対象に合同プレゼンテーション等による情報発信や視察・体験実習の実施を行い、道内の地域医療を担う医師の確保に取り組む。	25,151	継続 (拡充)	
臨床研修医研修・交流事業費	道内の臨床研修医、指導医等のネットワークを構築することにより、道内における医師の就業と定着を推進するとともに、道内の初期臨床研修医を対象とした研修会を開催し、初期臨床研修医の育成、質的向上を図る。	3,600	新規	
訪問看護師確保支援事業費	地域包括ケアシステムの実現に向けて、訪問看護師の確保や育成のためのセミナーや新卒・未経験看護師への研修会の開催などに取り組む。	6,230	新規	
離職看護職員相談事業費	離職看護師の再就職を促進するため、再就職につながる効果的な働きかけや、働きやすい勤務形態の提案など復職支援等に取り組む。	22,001	継続 (拡充)	
潜在的介護職員等活用推進事業費	多様な人材の就業促進を図るため、潜在的な有資格者等の介護事業所への紹介予定派遣を行い、介護職員の再就業の促進に取り組む。	119,688	継続	
外国人留学生生活支援事業費	人手不足の介護分野において外国人材の活用を促進するため、介護事業所等が行う外国人留学生に対する学費、生活費などを貸付する取組を支援する。	29,127	新規	
外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業費補助金	経済連携協定(EPA)などに基づく外国人介護福祉士候補者が介護福祉士資格を取得できるよう、受入施設の日本語や介護分野に関する研修の実施に対する支援を行う。	5,316	継続	
妊婦の診療に係る医療提供体制整備事業費	将来にわたって地域に必要な周産期医療機能を確保するため、産科及び産婦人科以外の診療科医師に対する周産期医療に係る研修を実施する。	942	新規	
社会福祉施設整備費補助金	地域における高齢化の状況や、将来的な介護ニーズを踏まえて、介護サービス提供基盤の整備に努めるため、老人福祉施設等の整備を支援する。	2,925,595	継続	
介護サービス再開支援事業費	在宅介護サービス等の利用再開に向けた事業所の環境整備や利用者への支援。	3,312,335	新規	
介護予防・生活支援サービス等充実支援事業費	多様な介護予防・生活支援サービスを充実できるよう、元気な高齢者等に多様な社会活動を紹介するセミナーの開催などに取り組む。	22,465	継続 (拡充)	
障害支援区分認定調査員等研修事業費	障害支援区分認定調査員等の資質向上を図り、障害福祉サービスの支給決定等の事務が適切に行われるよう各研修を実施する。	8,190	継続 (拡充)	

事業名	事業概要	予算額(千円)	区分	備考
認知症にやさしい地域づくり 研修事業費	各地域において認知症の人がよりよく生きていくことができる地域環境整備を図るため、市町村、地域包括支援センター職員等に対し、研修を実施する。	1,145	継続 (拡充)	
難病対策事業費(難病対策 促進事業費)	難病の早期診断と、診断後は患者の身近な医療機関で医療を受けながら療養生活ができるよう、難病診療連携拠点病院等を中心とした医療提供体制を整備する。	13,296	継続 (拡充)	
認知症疾患医療センター運 営事業費	増加する認知症高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、認知症疾患医療センターの運営の支援に取り組む。	50,694	継続 (拡充)	
認知症疾患医療センター地 域連携支援事業費	増加する認知症高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、北海道認知症疾患医療連携協議会を設置する。	1,280	新規	
食・口腔機能改善専門職等 養成事業費	介護度の重度化防止等に取り組む専門職を養成するため、歯科衛生士等を対象に口腔機能の向上などに関して専門的助言を行うための研修等を実施する。	2,272	継続 (拡充)	
地域包括支援センター機能 充実事業費	地域包括ケアシステムの深化・推進のための体制整備を図るため、地域包括支援センターの機能充実を目指し、センター職員を対象とした研修や意見交換会等を実施する。	28,008	継続	
介護事業費所生産性向上推 進事業費	全国を上回る早さで高齢化が進む本道において、必要な介護サービスの水準を確保していくため、検討会議の設置やICT導入等による業務改善検証などに取り組む。	23,727	新規	

(3)広域連携等による行政サービスの最適化

事業名	事業概要	予算額(千円)	区分	備考
広域連携加速化事業費	行政サービスを提供し続けるための広域連携の検討・実現をめざし、振興局ごとに検討会議を設置して、地域課題解決の方向性を示す「広域連携前進プラン」を策定する。	2,623	新規	
公営企業会計適用推進費	人口3万人未満の市町村の簡易水道事業及び下水道事業の公営企業会計への移行を支援するため、ワークショップ型の合同研修会や個別相談会などに取り組む。	81,000	新規	
ごみ処理広域化・集約化事 業費	人口減少などの社会情勢の変化、CO2削減の必要性、多発する災害対策などの新たな課題を踏まえ、現在のごみの広域化計画を見直し、新たな計画を策定する。	21,630	新規	
水道広域連携推進事業費	人口減少社会における持続可能な水道機能の確保のため、水道事業の広域化に係る基本的な考え方やスケジュール等をまとめた「水道広域化推進プラン」を策定する。	21,223	継続	
災害情報共有システム整備 費	テレビ会議システムを更新し、時間や空間に制約されずに情報共有が可能な環境を整備し、災害発生時における対災害性の向上・改善を図る。	259,608	新規	

(4)魅力ある教育環境の整備

事業名	事業概要	予算額(千円)	区分	備考
私立学校等管理運営対策費 補助金	私立学校等の教育条件の維持向上及び修学上の経済的負担の軽減を図るため、私立学校等の管理運営に要する経費の一部を支援する。	16,873,861	継続 (拡充)	
私立高等学校等就学支援事 業費	私立高校生等の経済的負担を軽減するため、授業料等を支援する。	13,755,518	継続 (拡充)	
私立高等学校等授業料軽減 補助金	経済的理由により修学困難な私立高校生等の経済的負担を軽減するため、授業料等の軽減を行った学校法人を支援する。	383,116	継続 (拡充)	
遠隔授業配信機能集中化推 進事業費	郡部の小規模校においても、大学進学等に必要学習ができるよう、地域連携特例校等に多様な教科・科目を効果的に配信することのできる環境を整備する。	6,622	新規	・地方創生推進交付金
オンライン学習導入モデル事 業費	ICTを活用したオンライン学習の効果的指導方法を確立するためのモデル実証	10,148	新規	
学力向上推進事業費	本道の児童生徒の学力向上を図るため、学校全体の組織的な改善サイクルの確立促進や、授業改善などに取り組む。	29,532	新規	

事業名	事業概要	予算額(千円)	区分	備考
体力向上支援事業費	児童生徒の体力向上を図るため、体育専科教員の配置・巡回による授業改善や、体育科教員の指導力向上のための実践的な研修を実施する。	6,583	新規	
学校教育活動支援事業費	児童生徒の学力向上のため、長期休暇期間中に学校サポーター(大学生等)を活用した補充的学習を実施する市町村の取組を支援する。	1,732	新規	
学校教育活動再開支援事業費	道立学校における感染症対策と学習の保障の両立に向けた取組を行う。	783,000	新規	
小・中・高等学校英語教育支援事業費	バランスの取れた英語力を身に付けるため、小学校から高等学校までの学習到達目標「Hokkaido CAN-DOリスト」を設定し、系統的な指導を行う。	2,813	新規	
SNSを活用した相談事業費	いじめ等相談に対応するため、SNS相談窓口を開設し、臨床心理士等による相談や効果的な実施方法の検証を実施する。	7,766	新規	
高校生対流促進事業費	高校と地域をつなぐコーディネーターを配置し、地域と連携して特色ある教育環境の整備や魅力ある高校づくりに取り組むとともに、高校生の「地域留学」を促進する。	9,896	新規	

(5)地域を支える交通ネットワークの構築

事業名	事業概要	予算額(千円)	区分	備考
交通事業者利用促進支援事業費	「北海道スタイル」の構築に協力する交通事業者が発行する乗り放題乗車券やクーポン券等について、利用者が購入する際の費用の一部を道が負担し、相当額等を補助する。	1,000,000	新規	
北海道型MaaS展開事業費	利便性が高くストレスのない移動の実現を目指し、空港を中心としたMaaSの展開に向けた検討を進めるとともに、地域住民向けMaaSの実証実験を行う。	12,431	新規	
民間委託外空港活性化事業費	民間委託外空港の活性化のため、チャーター便の運航経費への補助などに取り組む。	13,500	新規	
特定有人国境離島地域社会維持推進交付金	特定有人国境離島地域の地域社会の維持に関する北海道計画に基づき、国の交付金を活用し、当該地域住民及びこれに準じる者を対象として、航路・航空路の運賃低廉化事業を実施する。	150,729	継続	
複数空港利用促進キャンペーン事業費	民間委託に加わらない6空港を含めた道内全13空港の活性化のため、空港間を移動する際に利用する二次交通の料金に係る支援などに取り組む。	10,526	新規	
地域交通空白エリア対策事業費	人口減少・少子高齢化が進む中、鉄道やバスなどの運行が厳しい状況となり地域交通に空白エリアが生じる恐れがあるため、当該エリアにおける交通手段の確保に向けた検討とモデル事業を実施する。	9,659	新規	・地方創生推進交付金
北並行在来線対策費	北海道新幹線の札幌開業に伴い、JR北海道から経営分離される並行在来線について、地域交通の確保の方向性決定に向けた検討を本格化させるため、第三者機関による専門的調査を実施する。	18,126	新規	
北海道鉄道利用促進環境整備交付金	北海道旅客鉄道株式会社が単独では維持困難な線区において、北海道交通政策総合指針の考え方に基づき実施する利用促進に資する設備投資に要する経費の一部に対し、緊急的かつ臨時的な支援を実施する。	200,000	継続	
バス運行対策・利用促進費	地域住民にとって必要不可欠な生活交通を確保するため、乗合バス事業及び廃止代替バス事業の路線維持(運行)費等に対し、国・市町村と協調して補助を行う。	1,411,108	継続	
鉄道利用促進事業費	北海道鉄道活性化協議会が行う鉄道利用促進等の取組に要する経費を負担する。	28,000	継続	
持続的物流体制構築調査・検討事業費	本道における安定的かつ効率的な物流体制の確保に向け、将来的な物流のあり方の調査・検討を行う。	10,000	継続	

(6)持続可能な地域産業の振興

事業名	事業概要	予算額(千円)	区分	備考
水産加工関連事業者生産性向上緊急対策事業費	主要魚種の不漁による影響を受け、とりわけ厳しい状況にある水産加工関連事業者に対し、専門家派遣等による集中的かつ継続的な支援を実施する。	71,332	新規	・地方創生推進交付金

事業名	事業概要	予算額(千円)	区分	備考
日本海漁業振興対策事業費	日本海地域の漁家経営安定化に向け、養殖業導入と新たな漁業種類への着業による経営の多角化を図るための実証試験等を支援する。	30,201	新規	・地方創生推進交付金
漁業近代化資金利子補給金	漁業近代化資金融通法に基づき、漁協等の金融機関が融資する長期かつ低利な施設資金に対し、利子補給措置を行う。	624,297	継続	
漁業就業体制整備支援事業費	就業対象の拡大及び就業の定着に向けて、地域の実態に即した就業体制の整備など、地域主導の取組を支援する。	2,527	新規	
持続可能な酪農の就農サポート環境構築事業費	酪農の担い手の安定的な確保のため、新規就農者をサポートする地域環境の構築に取り組む。	1,760	新規	・地方創生推進交付金
中小企業総合振興資金貸付金（生産性向上・事業承継に係る拡充）	道内中小企業者の円滑な事業承継や生産性向上の取組を支援するため、中小企業向けの融資制度を拡充し、事業資金の調達を支援する。	1,000,000	継続 (拡充)	
中小企業総合振興資金貸付金（新型コロナウイルス感染症対応に係る拡充）	国の利子補給・保証料補助制度の拡充や現下の資金需要に対応し、実質無利子・保証料無しの融資枠を拡充	202,676,000	継続 (拡充)	
プレミアム付商品券発行支援事業費	地域における「北海道スタイル」の普及と消費喚起のため、市町村が発行するプレミアム付商品券に対してプレミアム分の上乗せ支援を実施する。	3,601,000	新規	
商店街域内消費喚起補助金	「北海道スタイル」を実践する商店街の賑わいを創出するため、感染拡大防止と消費拡大を両立させた販売促進活動を支援する。	59,000	新規	
商工指導団体等指導事業費（北海道商工会連合会）	商工会の指導機関である北海道商工会連合会の指導機能の充実を図り、商工会の健全な運営と活発な活動を促進し、小規模事業者の経営の安定に寄与する。	357,882	継続	
商工指導団体等指導事業費（小規模事業指導推進費補助金）	小規模事業者の経営基盤の充実を図るため、小規模事業者支援促進法に基づき、商工会及び商工会議所が行う経営改善普及事業等に要する経費に対し補助する。	3,920,011	継続	
中小企業支援対策費（中小企業総合支援センター補助金）	本道中小企業の経営資源の確保及び新事業の創出を促進するため、各種支援事業に対し助成するとともに、事業運営に必要な経費の一部を補助する。	270,467	継続	
ヘルスケア産業競争力強化推進事業費	ヘルスケア産業分野における新規参入や競争力強化を図るため、セミナーの開催や新たなサービス開発、人材確保や取引拡大等の支援を実施する。	20,177	継続	

2. 「磨き高め輝く・北海道価値」プロジェクト

北海道が世界に誇る価値・魅力である食や観光は、更なる創意と工夫で、一層の高みに押し上げられる潜在力を有している。これら貴重な資源を磨き、しごとを創造し稼ぐ力を高め、本道経済を力強く輝かせる取組を進める。

7 空港一括民間委託やウポポイ開設など北海道が迎えるチャンスを活かした施策展開

更なる高みを目指した観光戦略 <ul style="list-style-type: none"> ● 地域資源を活かした観光地づくり ● 国内外向け戦略的誘客活動 ● 世界水準の受入体制の整備充実 等 	一次産業の持続的成長 <ul style="list-style-type: none"> ● 環境変化に対応した一次産業の振興 ● 安定供給や消費拡大、高付加価値化に向けた取組推進 等 	しごとを創造 力強い経済  <p>■提供：インターステラテクノロジズ</p>
魅力ある食の国内外への展開 <ul style="list-style-type: none"> ● 安定的な生産・供給体制の整備 ● ターゲットを定めた輸出品目の拡大・差別化 ● 北海道ブランドの浸透と市場拡大 ● 地域の食資源を活かした食関連企業の誘致 等 	優位性を活かした産業の創造 <ul style="list-style-type: none"> ● 航空宇宙分野への参入促進や新たなビジネスの創出 ● 次世代自動車等関連ビジネスや自動運転の研究開発拠点化の促進 ● 強み・潜在力を活かした投資促進・企業誘致 ● 本道のポテンシャルを活かした健康長寿関連産業の集積 ● 自然エネルギーを活かしたデータセンターの誘致 等 	

(1) 更なる高みを目指した観光戦略

事業名	事業概要	予算額(千円)	区分	備考
観光誘客促進道民割引事業費(どうみん割)	新型コロナウイルスの影響により落ち込んだ旅行需要の早期回復を図るため、道内における宿泊を伴う旅行商品等を造成・販売する旅行会社や観光施設等に対して支援	2,492,366	新規	
東京2020オリンピック連携推進事業費	東京オリパラの成功に向けた気運醸成に取り組むとともに、2021年のマラソン競技等札幌開催が本道の活性化に繋がるよう、市町村等との連携のもと、おもてなしや魅力発信などに取り組む。	2,162	新規	
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会関連事業費	東京オリパラの開催に向けた気運醸成のため、道内における東京オリンピック聖火リレー及びパラリンピック聖火フェスティバルの開催準備に取り組む。	2,737	継続(拡充)	
国際大会等を契機とした食と観光の魅力発信事業費	国際大会等の開催を契機に国内外の需要獲得を目的として、首都圏等において、道内各地域の食、観光、文化の魅力をもPRし、道産品のブランド力向上に取り組む。	32,645	継続(拡充)	・地方創生推進交付金
オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業費	国際的な視野を持つ人材を育成するため、オリンピック・パラリンピアンによる講演やオリンピック・パラリンピック教育の実践研究、普及に取り組む。	5,897	継続	
ウポポイ開設を促したアイヌ政策推進事業費	ウポポイ来場者100万人の達成に向けて、認知度の向上のための情報発信や周辺エリアの魅力創出のための受入環境整備などに取り組む。	253,544	新規	・地方創生推進交付金
北海道観光誘致推進事業費(国際分)	本道の観光振興を図るため、(公社)北海道観光振興機構が実施する各種宣伝事業に対し支援する。	34,557	継続	
国内誘客促進強化事業費	道外からの観光客来道を促進するため、首都圏・地方中核都市のメディア等を活用したプロモーションに取り組む。	106,068	継続	
地域の魅力を活かした観光地づくり推進事業費経	地域資源を活用した観光地づくりのため、地域の観光協会等が実施する新たな商品づくり等の取組に対して支援する。	176,410	継続	
アドベンチャートラベル・ワールドサミット開催推進費	Adventure Travel World Summit(ATWS)2021の北海道開催に向け、プロモーション活動や開催準備等の取組を実施する。	31,453	新規	
広域連携DMOとしての北海道インバウンド戦略立案事業費	北海道観光振興機構が広域DMOとしての役割を果たすため、重点市場・対象に関するマーケティング調査を実施し、整理したデータを活用し北海道インバウンド戦略を策定する。	208,652	新規	・地方創生推進交付金
温泉ツーリズム推進事業費	満足度の高い観光地づくりの推進のため、本道の代表的な観光資源である「温泉」をテーマに、情報発信ツールの整備や旅行商品造成などに取り組む。	8,000	新規	・地方創生推進交付金
観光客夜間消費拡大促進事業費	来道観光客の観光消費の拡大を図るため、夜間の観光資源の掘り起こしのためのワークショップ開催などに取り組む。	6,132	継続(拡充)	・地方創生推進交付金

事業名	事業概要	予算額(千円)	区分	備考
広域観光周遊促進事業費	地域偏在の解消等を図るため、外国人観光客をターゲットに、観光地を周遊するための二次交通の利便性を向上し、魅力ある観光地づくりを進める。	134,850	継続	
海外誘客プロモーション推進事業費	外国人観光客の一層の誘客を図るため、動画などのPRツールの作成やメディア等と連携した効果的なプロモーションに取り組む。	151,441	新規	・地方創生推進交付金
北海道教育旅行活性化事業費	北海道への教育旅行の入込増加を図るため、受入体制整備と道外学校関係者へのセールス活動などを行うとともに、訪日教育旅行の受入促進を図る。	25,109	継続(拡充)	
教育旅行支援事業費	「新北海道スタイル」に対応した教育旅行の実施に対して支援する。	1,186,690	新規	
北海道スポーツツーリズム戦略的誘客促進事業費	外国人観光客の更なる誘客促進のため、本道に優位性のあるスポーツを核としたツーリズムの振興を図る。	20,824	継続	・地方創生推進交付金
国際航空ネットワーク戦略的誘致事業費	道内7空港一括民間委託を契機として、SPC等と連携して、官民共同でのトップセールスや北海道へのメガFAMツアーの実施などに取り組む。	35,053	新規	
国際航空定期便就航促進奨励事業費補助金	道内空港と海外を結ぶ定期航空路線の新規就航を促進するため、国際航空定期便を就航させる航空会社に対して、道内空港での発着に要する経費に係る支援を行う。	54,450	継続	
地域偏在解消誘客促進事業費	道央圏への地域偏在の是正を図るため、北海道新幹線や道内7空港等を活用した誘客施策を実施する。	93,200	新規	
クルーズ船誘致連携事業費	外国人観光客の一層の誘客を図るため、関係機関等との連携を強化し、各港湾の受入体制の充実を図るとともに、感染状況を見極めたうえで効率的・効果的なクルーズ船の誘致活動を行う。	6,225	新規	
北海道・ロシア連邦地域間交流発展加速事業費	日露地域・姉妹都市交流年にあたり、ロシアとの友好・経済交流を一層推進するため、日露地域・姉妹都市交流年の開会式の関連事業や健康・スポーツ交流関係者の派遣などに取り組む。	73,962	新規	
自然公園ニューバリュー創造発掘推進事業費	観光地としての自然公園の高付加価値化に向けて、今後の持続可能な道有施設のあり方を含め、各自然公園の魅力や資質について調査・検討を行う。	2,719	新規	
北海道ATガイド認証制度検討事業費	欧米富裕層の間で広がっているアドベンチャーツーリズムの受入を推進するため、アドベンチャートラベルガイドの認証制度について検討を行う。	2,675	新規	・地方創生推進交付金
観光案内所バリアフリー機能強化事業費	来道観光客の利便性向上を図るため、新千歳空港の観光案内所にバリアフリー窓口を設置し、相談業務や観光客のニーズ把握を行う。	12,171	新規	
ユニバーサルツーリズム推進事業費	観光ニーズの多様化に対応するため、バリアフリー観光商品の開発や食のユニバーサル化に向けたワークショップ開催などに取り組む。	20,000	継続(拡充)	・地方創生推進交付金
インバウンド・アートプロジェクト事業費	道立美術館が中核となった文化・観光振興を図るため、道立美術館のコレクション展の多言語化やキャッシュレス対応によるサービス向上などに取り組む。	11,241	新規	
空港運営戦略推進事業費	民間委託による道内7空港の一体的運営の取組を着実に進めるための総合調整や、女満別空港の民間委託に係る諸手続に取り組む。	64,586	継続	
地方空港国際チャーター便就航促進事業費補助金	道内地方空港と海外を結ぶ定期航空路線の新規就航を促進するため、国際チャーター便を運航する航空会社に対して支援を行う。	10,000	新規	
北海道恐竜・化石魅力発信事業費	恐竜・化石を活用した地域づくりを推進するため、「北海道恐竜・化石ネットワーク研究会」の運営や全道の恐竜・化石の展示施設などを紹介するマップ作成等に取り組む。	7,121	新規	・地方創生推進交付金
日本遺産等地域資源魅力発信事業費	日本遺産やジオパークを活用した地域づくりを推進するため、PRイベントの開催や各種フォーラムでのPRブースの設置などに取り組む。	1,000	新規	・地方創生推進交付金
地域文化発信推進事業費(北海道博物館特別展)	恐竜・化石資源を活用した地域づくりを推進するため、北海道の恐竜・化石を一堂に会した特別展を北海道博物館で開催する。	25,129	新規	・地方創生推進交付金

事業名	事業概要	予算額(千円)	区分	備考
文化情報発信事業	道内アーティストの作品をWeb上で配信し、その活動を支援するとともに、道民の文化芸術活動に触れる機会を確保する。	5,000	新規	・既決予算(文化財団補助事業)による実施
文化芸術活動応援事業費	ふるさと納税を活用した文化芸術・エンターテインメント活動の再開支援	100,000	新規	
赤れんが庁舎改修事業費	北海道の文化・観光情報の発信拠点として、館内の展示や活用方法を見直し、施設の魅力向上に取り組む。	54,007	継続	

(2)魅力ある食の国内外への展開

事業名	事業概要	予算額(千円)	区分	備考
道産品消費回復緊急対策事業費	通販サイトを活用した道産品の割引販売等による消費回復に向けた取組を実施する。	116,420	新規	
道産食品道内販路確保事業費	道民の道産食品の消費喚起に資するよう、道内百貨店等での感染予防対策を講じた売場確保や宅配サービスにより食関連事業者の販路確保を支援。	100,000	新規	
輸出先国市場変化対応施設緊急整備事業費	輸出の維持・強化のため、輸出先国の外食から家庭食への切替に対応し、食品製造事業者等が行う加工品製造施設等の整備に対する支援。	1,090,800	新規	
道産品消費喚起特別割引事業費	道産食品の消費喚起のため、アンテナショップ等で利用可能なプレミアム付商品券やネット通販での電子クーポンの発行を行う。	620,906	新規	
道産農畜産物輸出拡大加速化事業費	農畜産物の輸出促進に向けたサプライチェーンの形成のため、関係機関が連携した継続取引の促進や有望市場の開拓に取り組む。	38,270	継続	・地方創生推進交付金
道産食品輸出企業海外進出促進事業費	道産食品輸出額目標水準1,500億円の達成に向けて、輸出に取り組む人材の育成と海外販路の拡大に取り組む。	33,823	継続	・地方創生推進交付金
道産水産物販路拡大推進事業費	道産水産物・水産加工物品の輸出拡大を図るため、生産者団体への支援や販路拡大へ向けたPRを行うほか、水産エコラベル認証取得の支援に取り組む。	14,054	新規	・地方創生推進交付金
海外アンテナショップの支援機能強化による販路拡大推進事業費	ASEANにおける道内企業のマーケティング支援のため、道産食品消費拡大キャンペーンの展開により、道産食品のPR及び販路拡大を図る。	62,392	継続(拡充)	・地方創生推進交付金
エゾシカ利活用による「稼ぐジビエ」マーケティングモデル創出事業費	安全・安心なエゾシカ肉の流通拡大を図るため、動画コンテンツの開発・普及、GI登録の環境整備、担い手確保のためのインターンシップに取り組む。	10,077	新規	・地方創生推進交付金
HACCP推進対策費	道産食品の安全性確保と衛生的付加価値の向上を図るため、HACCP制度化の周知や、北海道HACCPのPRなどを行う。	3,699	継続(拡充)	
資源増大魚種消費拡大推進事業費	近年増加している魚種(イワシ・ブリ・サバ)の道内外での消費拡大を図るため、飲食店におけるフェアの実施や販売促進への支援などに取り組む。	7,729	継続(拡充)	
食の海外展開促進・需要拡大事業費	現地の大型商談会出展やEC市場参入等、最大の市場である中国への道産食品の参入機会が拡大されたタイミングを捉え、輸出拡大に向けた取組を推進する。	21,309	継続	・地方創生推進交付金
北海道食産業総合振興機構負担金	経済界、関係市とともに、北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区(フード特区)に係る事業の円滑な推進のため、北海道食産業総合振興(フード特区機構)の運営維持やマネジメント活動に必要な費用に対し、負担金を拠出する。	14,000	継続	
米どころ・酒どころ北海道振興事業費	道産日本酒の輸出拡大に向けて、北海道らしい日本酒を造るための酒米の生産振興や道産日本酒のブランド力強化などに取り組む。	19,252	新規	
道産牛肉学校給食提供推進事業費	在庫の滞留による道産牛肉生産への影響を回避するため、道内の小・中学校等に給食用食材として道産牛肉を無償提供。	1,211,200	新規	
道産水産物学校給食提供推進事業費	道産水産物の在庫の滞留や価格低下等の影響を軽減するため、道漁連が行う道内小中学校等(給食用食材)への道産水産物の無償提供に対して支援する。	962,200	新規	

事業名	事業概要	予算額(千円)	区分	備考
国際貿易協定に対応した道産牛肉生産強化・消費拡大事業費	国内外から選ばれる牛肉づくりに向けた生産・流通基盤の強化を図るため、道産牛肉の認知度向上や和牛の飼養管理技術の向上に取り組む。	7,042	新規	
道産チーズ競争力強化対策事業	チーズの製造技術の継承と地域の特色あるチーズ文化の維持・向上を図るため、就労希望者と工房とのマッチングなど、チーズ工房の担い手確保対策に取り組む。	970	継続	
国際化戦略推進事業費	北海道ブランドの浸透や交流の活性化を進めるため、フィンランドや黒竜江省等を対象にプロモーションを行う。	13,795	継続 (拡充)	
水産物供給基盤整備事業費(漁港)	漁港において高度な衛生管理対策などを行うための施設を整備し、道産水産物の国際競争力の強化を図る。	3,045,134	継続	
道産小麦商品の競争力強化促進事業費	道外・海外の小麦商品に対して競争力を有する道産小麦商品づくりを推進するため、良質な道産小麦の生産量を拡大する取組や、商品力を高める取組を実施し、更なる産地地消と農業・農村の所得向上につなげる。	1,896	継続	
オーガニック農業普及・販路拡大推進事業費	世界的にオーガニックの市場が拡大する中、有機農産物の生産や消費を拡大するため、新たな販路の開拓や消費者の理解醸成を推進し、北海道における有機農業の拡大に取り組む。	4,396	新規	

(3)一次産業の持続的成長

事業名	事業概要	予算額(千円)	区分	備考
国産農畜産物供給力強靱化事業費	加工野菜の輸入減に伴う国産への切替に対応し、農業者団体等が行う野菜のカット加工等の共同利用施設の整備を支援。	800,000	新規	
原種等生産事業費	主要農作物等の生産性及び品質の向上を図るため、優良品種の認定、種子計画の策定等を行い、優良種子の安定生産及び安定供給を推進する。	164,104	継続	
豆類安定生産推進対策事業費	道産豆類の生産性の向上や品質改善、安定生産を推進するため、調査や検討を実施する。	5,882	継続	
食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業	農林水産物・食品の輸出促進を図るため、HACCP等輸出対応に向けた施設の改修や新設に必要な経費を支援する。	520,000	新規	
グローバル産地づくり推進事業費	農畜産物の輸出促進を図るため、輸出に積極的に取り組もうとする地域の計画策定等への支援を通じ、グローバル産地の形成に取り組む。	182,381	継続	
畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費	地域の収益性の向上を図るため、畜産経営の効率化や生産の高度化に伴う地域の中心的な経営体等が行う施設整備等を支援する。	5,788,183	継続	
産地生産基盤パワーアップ事業費	水田・畑作・野菜・果樹等の産地が行う、地域の営農戦略に基づく産地の高収益化に向けた取組や、農業用ハウスや果樹園等の円滑な継承や強化に向けた取組等を総合的に支援する。	8,720,487	継続	
農業農村整備事業費(TPP等関連分)	高収益作物の生産拡大、生産コスト削減、農地の集積・集約化など農畜産業の競争力強化や農村地域の国土強靱化に必要な生産基盤整備を行い、農畜産業の体質強化を図る。	53,431,459	継続	
畑作構造転換事業費	馬鈴しょ、てん菜等について、畑作営農の大規模化に対応するため、省力作業体系の導入や生産性向上技術の導入、種馬鈴しょの生産性向上等を支援する。	3,044,280	継続	
強い農業づくり事業費(担い手確保・経営強化)	食料供給力の強化や農業生産の持続性の確保及び担い手の育成を図るため、地域における生産・流通システムの整備や中心的経営体等に対する農業用機械等の導入を総合的に支援する。	2,000,000	継続	
農業競争力基盤強化特別対策事業費	農作業の省力化を図るほ場の大区画化など、農業者が生産コストの低減に資する生産基盤整備に積極的に取り組めるよう、道と市町村が連携し農家負担を軽減する。	986,906	継続	
持続可能な農を支えるクリーン農業促進事業費	SDGs等に適切に対応した持続的な社会づくりが求められる中、環境と調和したクリーン農業の普及拡大を図るため、地域の気候等に即した技術指導やYES!clean表示制度の効果的な展開に取り組む。	5,327	新規	
中山間地域所得向上支援事業費	中山間地域において、収益性の高い農産物の生産・販売などにより所得向上を図る計画に基づき、基盤整備、生産・販売などの取組を総合的に支援する。	545,000	継続	

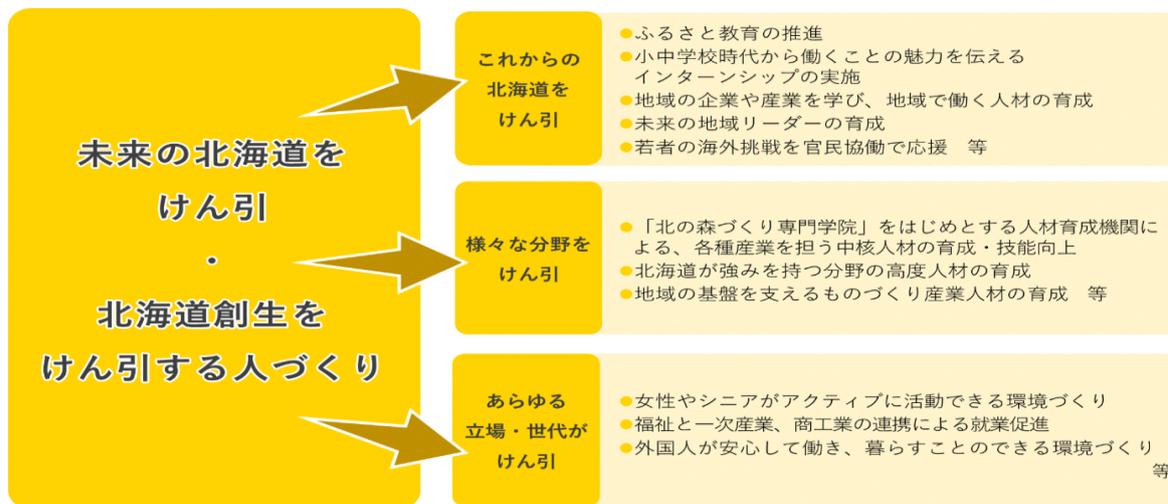
事業名	事業概要	予算額(千円)	区分	備考
北海道酪農・畜産の日EU・EPA等グローバル化対策事業費	日EU・EPAなど国際情勢の変化に対応する北海道の酪農畜産を構築するため、生乳の生産性向上、草地の植生改善、豚肉の販売力強化などの総合的な取組を進める。	8,578	継続	
北海道和牛生産基盤振興事業費	北海道和牛の競争力強化とブランド確立に向け、DNA解析手法を用いた優良な繁殖雌牛群の造成などを推進し、和牛生産基盤の強化と生産技術の向上による北海道和牛の生産拡大を図る。	4,061	継続	
地域農業と企業との連携強化サポート事業費	道内農業・農村の体質強化に向け、地域農業者・JA等と経営資源をもつ農外企業の連携を促進するため、地域と企業のマッチングの支援やフォローアップに取り組む。	2,404	新規	・地方創生推進交付金
漁協経営継続緊急支援事業費	感染症発生の影響を受ける漁協に対して、将来の水揚げ増加に繋がる資源維持・増大の取組を支援する。	166,000	新規	
漁協経営緊急支援資金利子補給金	感染症発生の影響により経営が圧迫される漁協の資金繰りを支援するため、北海道信用漁業協同組合連合会が行う漁協への貸付金に対して利子補給を実施する。	90,000	新規	
道産水産物消費回復・安定供給緊急対策事業	北海道漁業協同組合連合会が行う道産水産物の需要喚起等に向けた取組への支援	45,000	新規	
北海道水産種苗生産施設維持補修費	本道におけるヒラメなどの種苗生産を安定的に行うため、北海道栽培漁業センター(5か所)の計画的な修繕を実施する。	22,565	継続 (拡充)	
水産物供給基盤整備事業費(漁場)	水産資源の低迷や気候変動等による環境変化に対応し、水産環境整備及び漁場再生を推進する。	8,031,454	継続	
水産業振興構造改善事業費	水産業の持続的な生産体制構築のため、共同利用施設等の整備を行う事業実施主体に対し支援する。	1,337,962	継続	
資源管理体制推進事業費	本道におけるTAC計画の策定と漁業者による資源管理計画の作成指導等を行い、本道海域における水産資源の管理と持続的利用を図る。	24,103	継続	
市町村木材利用促進事業費	道産木材製品(HOKKAIDO WOOD)の利用拡大を図るため、海外へのプロモーション活動や都市の中高層建築等の木造化促進などに取り組む。	40,049	新規	
合板・製材・集成材生産性向上・品目転換促進対策事業費	日EU・EPA等による新たな国際環境に対応するため、生産性向上など競争力強化に向けた木材加工施設等の整備、間伐材の生産及び路網の整備、高性能林業機械導入に対して一体的に支援する。	1,300,764	継続	
森林整備事業費	森林の有する多面的機能を発揮させるための森林整備や林道など林内路網の整備を推進する。	11,218,141	継続	
未来につなぐ森づくり推進事業費補助金	公益的機能の発揮に配慮した伐採を促すとともに伐採跡地等への植林を支援する。	682,000	継続	
林業成長産業化地域創出モデル事業費	地域の森林資源の循環利用による林業の成長産業化の実現を図るため、地域構想に基づき先進的な取組を行う地域に対し、路網や木材加工流通施設の整備など、川上から川下までの取組を総合的に支援する。	137,952	継続	
林業・木材産業構造改革事業費	木材の利用拡大や安定的・効率的な供給等を図るため、木造公共施設や木材加工流通施設の整備、高性能林業機械の導入などを総合的に支援する。	659,578	継続	
地域林業活性化対策事業(大径原木加工施設整備緊急対策事業費)	輸出の停滞により行き場のなくなった大径原木を有効活用し、付加価値の高い木材製品に転換し輸出するため、大径原木に対応した加工施設の整備を図る取組に対し支援する。	300,000	新規	
地域食品加工技術センター運営事業費	オホーツク・十勝圏の地域食品加工技術センターの管理運営を行うとともに、試験研究などを支援することにより両圏域の食品加工技術の高度化を図る。	114,560	継続	
全国豊かな海づくり大会準備費	令和4年に北海道で開催する「第42回全国豊かな海づくり大会」の実行委員会の設置など、円滑な実施が図られるよう開催準備を行う。	4,341	新規	

(4)優位性を活かした産業の創造

事業名	事業概要	予算額(千円)	区分	備考
アイヌ民族文化財団事業費補助金	アイヌ施策推進法に基づく国の指定を受け、アイヌ文化の振興等の事業を行う(公財)アイヌ民族文化財団の事業に要する経費を補助する。	296,282	継続	
民族共生象徴空間誘客促進・地域連携事業費(海外情報発信事業)	民族共生象徴空間の開設を契機としてアイヌ文化の発信と道産品など北海道の魅力発信を連携させ、海外との経済交流の拡大を図る。	41,599	継続	・地方創生推進交付金
縄文世界遺産登録推進プロジェクト事業費	「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界文化遺産登録に向けて、現地審査対策に取り組むとともに、機運醸成のためのPR等を実施する。	72,567	継続(拡充)	・地方創生推進交付金
デジタル・北海道アートミュージアム事業費	美術館等のコレクション等を広く国内外に発信するため、道ホームページのリニューアルによるPRなどに取り組む。	23,000	新規	
北海道歴史・文化ポータルサイト改修事業費	道内の博物館・美術館等の収蔵品をWeb上で横断的に検索、閲覧できる「デジタル・北海道アートミュージアム」(仮称)の開館に向け、試験版サイトの構築などに取り組む。	15,086	継続(拡充)	
MICE誘致支援事業費	本道へのMICE誘致を促進するため、道外商談会の開催や地域特性を演出できる会議場(ユニークベニュー)等の商品化支援、コンベンション開催への支援などに取り組む。	24,581	継続(拡充)	
道産ワイン高度人材確保事業費	道産食品の高付加価値化などを図るため、有望なワイン製造業を担う高度人材の育成研修やデータベース構築による新規参入者等への支援に取り組む。	74,142	継続(拡充)	・地方創生推進交付金
ワイン用ぶどう生産拡大総合推進事業費	ワイン用ぶどうの生産拡大と品質向上を図るため、道外からの苗木確保の体制構築や単収向上対策などの必要な取組を関係機関と連携しながら総合的に推進する。	939	継続	・地方創生推進交付金
輸出先国市場変化対応施設等緊急整備事業費	農林水産物の維持・強化のため、輸出先国の仕向け転換や志向・規制に対応した施設整備を支援する。	1,090,000	新規	
外食産業インバウンド需要回復緊急支援事業費	訪日外国人が安心して衛生的な店舗を利用できるよう飲食店の衛生管理設備の整備を支援する。	100,000	新規	
宇宙産業成長産業化推進事業費	本道における宇宙産業の成長産業化に向けて、宇宙産業全体を推進するオール北海道の産学官連携体制を構築するとともに、大樹町の民間ロケット射場の事業化を支援する。	14,719	新規	・地方創生推進交付金
洋上風力発電導入に向けた調査検討事業費	本道が高いポテンシャルを有する洋上風力発電導入促進に向け、海域の情報調査、国への系統増強の提案に向けた検討を行うほか、地域の理解促進のためのセミナーを開催する。	10,000	新規	
水素関連産業化促進事業費	本道における水素関連産業の形成促進を図るため、国の実証事業誘導や道内企業の参入促進に向けた取組を進める。	31,694	新規	
エネルギー地産地消スタートアップ支援事業費	エネルギー地産地消の取組の拡大を図るため、具体的な取組に至らない市町村等の推進体制の構築の支援やコーディネーターの派遣などに取り組む。	5,500	新規	
エネルギー地産地消事業化モデル支援事業費	エネルギーの自給・地域循環の取組を促進するため、エネルギー資源を効果的・効率的に利用し、エネルギーの地産地消のモデルとなる取組を支援する。	584,994	継続	
エネルギー地産地消事業化モデル支援事業費(非常時対応型モデル)	地域の特性に応じたエネルギー資源を効果的・効率的に利用し、非常時にも対応可能なエネルギーの地産地消のモデルとなる取組を支援する。	556,984	継続	
高度技術産業集積活性化事業費	函館地域の中核的試験研究機関である「道立工業技術センター」の管理運営及び機器整備を行うとともに、これまで蓄積された技術・人材等の産業集積を活用し、新事業創出を促進する。	194,091	継続	

3. 「未来をけん引・北海道人」プロジェクト

北海道創生は息の長い取組であり、当面の取組はもちろんのこと、中長期的にこれを支える人材の育成が重要である。未来の北海道を創造する広い視野と挑戦への意欲・熱意を備える人づくり、人生100年時代を見据え、あらゆる立場・世代の人づくりを進める。



(1)これからの北海道をけん引

事業名	事業概要	予算額(千円)	区分	備考
北海道ニューリーダーネットワーク形成コーディネート事業費	地域が抱える課題の解決や地域の特性を活かした地域づくりを推進するため、各地で地域づくりにチャレンジしている方々の業種や地域を越えたネットワーク化などに取り組む。	7,853	新規	
北海道青少年フロンティアリーダー養成事業費	将来の地域リーダーとなる若年層を育成するため、中高生を対象に地域資源を活用した体験学習や地域課題研究を実施する。	7,853	新規	
北海道未来人材応援事業費	北海道の将来を担う若者の海外挑戦をオール北海道で応援するため、留学に係る経費の助成などの支援を行う。	33,671	継続(拡充)	
北海道若者活躍プロジェクト	地域の大学や高等専門学校と関係自治体及び産業界が相互に連携・協力し、道内における雇用創出・若者定着を推進する。(旧「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業」)	—	新規	
北海道ふるさと・みらい創生推進事業費	若者の道内定着を推進するため農林水産業や建設産業を担う後継者等の確保、世界とつながり地域社会の発展に貢献するグローバル人材の育成など、産業教育やキャリア教育を推進する。	23,168	継続	
青少年国際交流加速化事業費	グローバル人材育成を加速化するとともに、国際交流の強化を図るため、姉妹友好提携地域等との青少年交流に取り組む。	1,284	新規	
北海道教職魅力発信事業費	北海道における教職の人材を確保するため、教職の魅力を伝える動画やリーフレットを作成するなど、北海道の学校や教職の魅力をPRに取り組む。	2,559	新規	
北海道文化財保存活用大綱策定事業費	文化財保護法改正に伴い、北海道文化財保存活用大綱を策定し、周知を行う。	1,216	新規	
北海道ふるさと教育・観光教育等推進事業	総合的な学習の時間におけるアイヌの人たちの歴史・文化と北方領土の学習の充実や、北海道の自然や文化、観光を含む産業等の教育資源等の活用を充実することにより、北海道についての理解を深め、郷土に対する愛着や誇り、社会性を育む	1,541	継続	

(2)様々な分野をけん引

事業名	事業概要	予算額(千円)	区分	備考
保育士確保対策事業費補助金	保育士の確保や業務負担軽減による就業継続を図るため、保育士資格の取得を目指す学生の修学資金の貸付や保育補助者の雇い上げ経費の貸付などに取り組む。	194,338	継続 (拡充)	
潜在的介護職員等活用推進事業費	多様な人材の就業促進を図るため、潜在的な有資格者等の介護事業所への紹介予定派遣を行い、介護職員の再就業の促進に取り組む。	119,688	継続	
認証評価制度基盤整備事業費	介護事業所における職員の人材育成や就労環境等の改善を促進するため、介護事業所に対し認証を付与し「見える化」を行う認証評価制度に関する検討を行う。	7,983	新規	
農林漁業新規就業安心サポート事業費	北海道の農林漁業を支える人材を確保するため、先輩就業者によるジョブセミナーや就業希望者の意向に沿った就業実習の機会の提供を行う。	10,226	新規	・地方創生推進交付金
「北海道のmokuiku(木育)」推進事業費	木育を息の長い道民運動として展開するため、認定こども園や児童館との連携による木育教室や大学等との連携による普及啓発イベントの開催、木育マスターの活動支援等に取り組む。	9,990	新規	
北の森づくり専門学院管理費	令和2年4月に設置した「北海道立北の森づくり専門学院」において、地域や産学官との連携による実践的な講義や実習を行うとともに、道内外から広く生徒を確保するための情報発信を行う。	778,133	継続 (拡充)	
緑の青年就業準備給付金事業費	令和2年度4月に設置した「北海道立北の森づくり専門学院」において、林業への就業に必要な知識・技術等を習得し、将来的に林業経営をも担い得る有望な人材として期待される青年に対して給付金を給付する	64,028	新規	
森林整備担い手対策推進費	林業労働者の安全衛生の確保、技術技能の向上、福利厚生等の充実等に資する事業を実施し、林業労働者の育成・確保を総合的に推進する。	109,226	継続	
全国育樹祭関連経費	継続して森を守り育てていくことの大切さを伝えるとともに、本道発祥の「木育」を広く発信することを目指し、第44回全国育樹祭を本年10月に開催する。 ※新型コロナウイルス感染症対策に鑑み、開催を1年延期(R2.6.26決定・公表)	290,550	継続 (拡充)	
実践的職業教育推進事業費	道立専門高校において、地域の産業界等との連携・協働による実践的職業教育を推進する。	24,581	新規	・地方創生推進交付金
持続可能な酪農の就農サポート環境構築事業費	酪農の担い手の安定的な確保のため、新規就農者をサポートする地域環境の構築に取り組む。	1,760	新規	・地方創生推進交付金
道産チーズ競争力強化対策事業	チーズの製造技術の継承と地域の特色あるチーズ文化の維持・向上を図るため、就労希望者と工房とのマッチングなど、チーズ工房の担い手確保対策に取り組む。	970	継続	
建設産業担い手対策推進事業費	担い手の確保・育成を図るため、建設業団体等が行う人材の確保・育成等の取組を支援するとともに、建設産業の魅力や役割を発信する取組などを行う。	8,954	新規	
日本青年会議所第69回全国大会北海道札幌大会開催支援事業費	本道経済の活性化及び道内中小企業等の人材の育成につなげるため、札幌市で開催される日本青年会議所の全国大会における記念事業の開催経費の一部助成等を実施する。	20,000	新規	
商工指導団体等指導事業費(北海道中小企業団体中央会)	指導員や組合等に対する研修・研究会・講習会や組合指導に不可欠な情報収集事業等に対して支援し、中小企業等協同組合の育成及び組織化を促進する。	252,431	継続	
ものづくり人材技術力強化事業費	ものづくり企業の販路拡大や新分野進出を促進するため、IoT技術や生産管理などの技術系人材の育成強化のほか、専門家派遣による課題解決や成功モデル創出などの取組を行う。	52,624	継続	

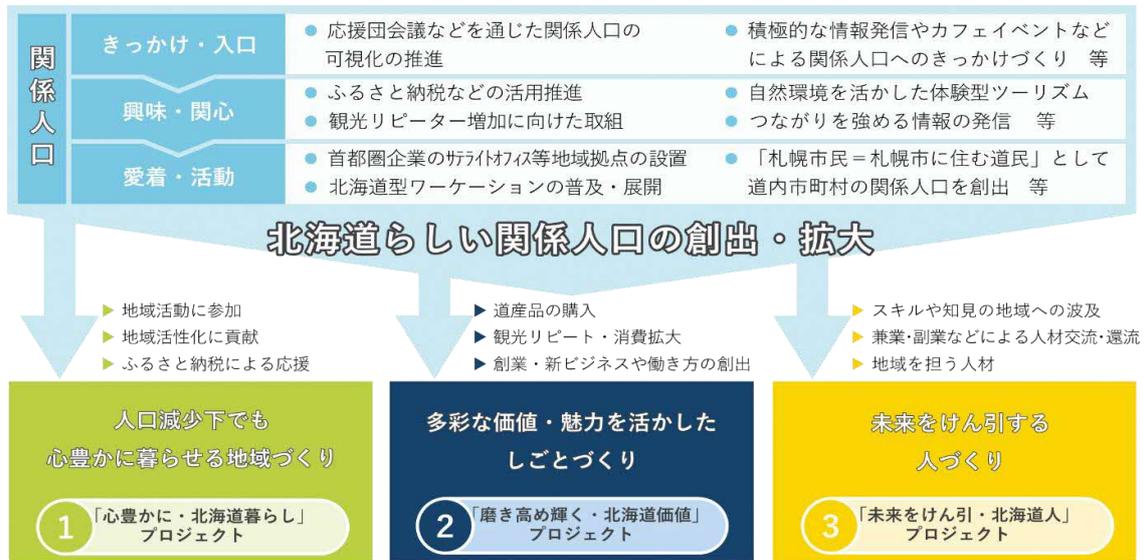
(3)あらゆる立場・世代がけん引

事業名	事業概要	予算額(千円)	区分	備考
アール・ブリュット振興による障がい理解・誘客促進事業費	東京オリパラや日本博の開催を契機に国内外からの誘客や障がい者への理解を促進するため、道内でのアール・ブリュット活動等への支援に取り組む。	100	新規	
離職者向け再就職支援事業費	新型コロナウイルス感染症の影響等により、離職を余儀なくされた方々の再就職を支援するため、ジョブカフェ・ジョブサロン北海道のカウンセリング体制を拡充するほか、Webによる企業説明会等を実施。	27,076	新規	

事業名	事業概要	予算額(千円)	区分	備考
オンライン就職活動緊急支援事業	オンラインサービスを活用した若年者の就職活動及び企業の採用活動への支援	2,641	新規	
潜在人材掘り起こし推進事業費	人手不足解消のため、女性・高齢者・障がい者等の潜在労働力の新規就業促進・定着に向けて、求職希望者の掘り起こしや企業の柔軟な就業環境整備を行うコーディネーターの派遣等に取り組む。	10,977	新規	・地方創生推進交付金
北海道就業支援センター事業費	求職者にきめ細やかなカウンセリングや職場体験等の実施とともに、企業に人材確保や職場定着支援を行い、多様な人材の就業促進と企業の手不足解消に繋げる。	84,683	継続	
働きづらさを抱える多様な方々への就労支援モデル事業費	地域での自立した生活を促進するため、ひきこもりやニートなど、働きづらさを抱える多様な方々への就労支援事業を行う団体への支援に取り組む。	4,000	新規	
農福連携促進事業費	障がい特性を踏まえた就労の場の確保や工賃水準の向上支援のため、障がい者就労施設等の農業への参入支援のための専門家の派遣や認知度向上のためのマルチエを実施する。	10,953	継続	
農福商工連携による共同受注支援事業費	障がいのある方の農福連携による工賃向上を促進するため、企業等と障がい者就労施設等との受発注を促進し、農福連携に対応した共同受注窓口などを設置する。	1,702	新規	
農福連携推進事業費	農業の労働力確保と障がい者の生きがい創出、社会参画を実現する農福連携を推進するため、福祉事業所のための窓口設置や、モデル地区の取組成果の普及に取り組む。	3,696	新規	
外国人材誘致強化事業費	外国人材へ働き暮らす場所としての北海道の魅力を発信するため、外国人材向けPR動画を作成し、配信する。	2,970	新規	・地方創生推進交付金
農業分野における外国人材受入れモデル事業費	農業生産現場の深刻な人手不足に対応するため、モデル地区における外国人材の受入実証実験や農業者への制度の活用に向けた普及啓発などに取り組む。	1,961	新規	・地方創生推進交付金
地域における多文化共生社会形成推進事業費	地域における多文化共生に関する理解促進と、日本語教育人材の育成による日本語学習機会の創出により、全道での外国人受入環境の整備を促進する。	7,217	新規	・地方創生推進交付金
多文化共生総合相談ワンストップセンター運営事業	「北海道外国人相談センター」を運営し、道内在住の外国人を対象に在留・行政手続、雇用、住宅、医療、福祉等に関する相談に多言語で対応するほか、道内の広域性を考慮し、移動相談会を開催する。	20,000	継続	
多様な人材の安定就業促進事業費	企業の手不足解消に向けた若年者、女性、中高年齢者、外国人材等の多様な働き手の就業促進のため、求職者と企業のマッチング事業に取り組む。	208,139	継続	
帰国・外国人児童生徒等教育推進事業費	道内における在住外国人の受入体制の充実を図るため、帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな指導支援体制の整備などに取り組む。	3,735	継続 (拡充)	
外国人留学生生活支援事業費	人手不足の介護分野において外国人材の活用を促進するため、介護事業所等が行う外国人留学生に対する学費、生活費などを貸付する取組を支援する。	29,127	新規	
外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業費補助金	経済連携協定(EPA)などに基づく外国人介護福祉士候補者が介護福祉士資格を取得できるよう、受入施設の日本語や介護分野に関する研修の実施に対する支援を行う。	5,316	継続	
中小企業働き方改革促進事業費	就業環境改善による非正規雇用労働者の正社員化を図るため、専門家による個別支援を実施するとともに、経営層及び人事労務担当者を対象としたセミナーを開催する。	9,978	継続	
誰もが働きやすい職場環境づくり事業費	仕事と家庭の両立ができる職場環境の整備を含めた働き方改革の推進を図るため、関係法令や制度の普及啓発とともに、働き方改革に取り組む企業の認定を行うなど、誰もが働きやすい職場環境づくりを支援する。	429	継続	
季節労働者冬期雇用促進費	通年雇用化を促進するため、夏期間の予定工事の一部を冬期施工とし、季節労働者の冬期就労の場を確保するよう、冬期工事に必要な増経費の措置に取り組む。	370,000	継続	

4. 「北海道らしい関係人口の創出・拡大」プロジェクト

道内を何度も訪れる多くの観光客、盛況を博す北海道物産展、ふるさと納税を通じた多くのご支援など、北海道への関心・愛着・想いは、急速に人口減少が進む本道において、大きな力となっている。こうした北海道への想いをしっかりと受け止め、暮らし・経済・人づくりの効果を高める力となるよう、北海道らしい関係人口の創出・拡大に向けた取組を進める。



(1)北海道らしい関係人口の創出・拡大(きっかけ・入口)

事業名	事業概要	予算額(千円)	区分	備考
北海道移住サポート推進事業費	移住・就業相談などのワンストップ窓口を都内で運営するほか、首都圏の若者等を対象に、本道の魅力を感じ、地域への関心を高める取組を実施する。	29,259	継続(拡充)	・地方創生推進交付金
北海道・ロシア連邦地域間交流発展加速事業費	日露地域・姉妹都市交流年にあたり、ロシアとの友好・経済交流を一層推進するため、日露地域・姉妹都市交流年の開会式の関連事業や健康・スポーツ交流関係者の派遣などに取り組む。	73,962	新規	
姉妹友好提携地域等訪問周年事業費	道が姉妹友好提携を締結しているカナダ・アルバータ州、アメリカ・マサチューセッツ州、韓国・釜山市、ソウル市との交流促進のため、相互交流や記念行事等を実施する。	21,672	継続	
ほっかいどう応援団会議運営事業費	ほっかいどう応援団会議のネットワークの更なる充実を図るため、企業向けセミナーの開催やウェブサイト等での情報発信に取り組む。	15,145	継続	
関係人口創出・拡大事業費	関係人口の創出・拡大に向け、北海道を応援する企業と連携したフェアや、道内市町村と地域に関心を持つ札幌市民をつなぐ仕組みの構築に取り組む。	10,000	新規	・地方創生推進交付金
動画コンテンツ発信事業費	スマートフォンの浸透など情報の入手手段が多様化する中で、道の施策や地域の取組などをわかりやすく的確に伝えるため、動画コンテンツを充実させるための基盤を整備する。	2,449	新規	
令和5年度全国高等学校総合体育大会準備費	令和5年(2023年)に開催する全国高等学校総合体育大会(インターハイ)の準備のため、準備委員会や専門委員会を設置する。	10,685	新規	

(2)北海道らしい関係人口の創出・拡大(興味・関心)

事業名	事業概要	予算額(千円)	区分	備考
ふるさと寄附金促進事業費	ふるさと北海道応援寄附金の促進に向けて、寄附者の利便性向上や道政推進に資する返礼品の提供、インターネット等を活用したPR活動に取り組む。	20,384	継続	
地域がうらおう農村ツーリズム発展事業費	農村地域の所得向上や関係人口の増加による活性化を図るため、各地域の取組事例の発信や農林漁業者向けのセミナーの開催などに取り組む。	4,027	新規	・地方創生推進交付金
温泉ツーリズム推進事業費	満足度の高い観光地づくりの推進のため、本道の代表的な観光資源である「温泉」をテーマに、情報発信ツールの整備や旅行商品造成などに取り組む。	8,000	新規	・地方創生推進交付金
国内誘客促進強化事業費	道外からの観光客来道を促進するため、首都圏・地方中核都市のメディア等を活用したプロモーションに取り組む。	106,068	継続	

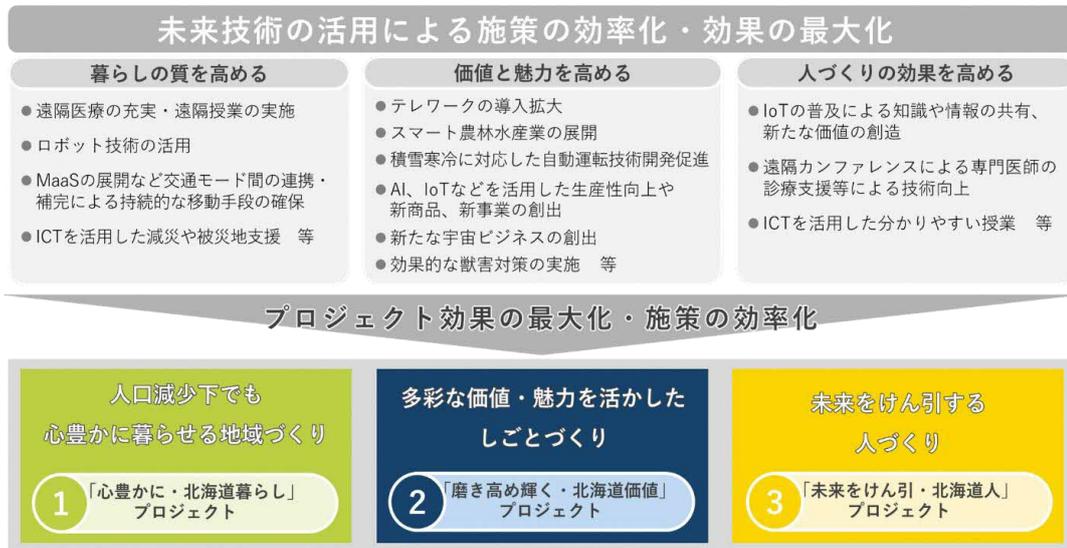
事業名	事業概要	予算額(千円)	区分	備考
地域の魅力を活かした観光地づくり推進事業費経	地域資源を活用した観光地づくりのため、地域の観光協会等が実施する新たな商品づくり等の取組に対して支援する。	176,410	継続	

(3)北海道らしい関係人口の創出・拡大(愛着・活動)

事業名	事業概要	予算額(千円)	区分	備考
北海道型ワーケーション普及・展開事業費	北海道らしいワーケーションの活用を通じた関係人口創出・拡大モデルの普及・展開に取り組む。	9,000	新規	・地方創生推進交付金
プロフェッショナル人材センター運営事業費	地域企業の競争力強化を図るため、プロフェッショナル人材センターの機能を深化・高度化させ、プロフェッショナル人材の誘致と定着に取り組む。	50,788	新規	・地方創生推進交付金
地域課題解決型起業支援事業費	地域課題の解決を目的として新たに起業する方に対し、起業に必要な経費の一部を補助するほか、事業立ち上げ等に関する伴走支援を実施する。	28,108	継続 (拡充)	・地方創生推進交付金
サテライトオフィス誘致事業費	首都圏企業のサテライトオフィスやテレワーク拠点の道内への誘致促進のため、首都圏でのテレワーク等関連の展示会に出展し、PRIに取り組む。	7,650	継続 (拡充)	・地方創生推進交付金
高校生対流促進事業費	高校と地域をつなぐコーディネーターを配置し、地域と連携して特色ある教育環境の整備や魅力ある高校づくりに取り組むとともに、高校生の「地域留学」を促進する。	9,896	新規	

5. 「北海道Society 5.0」プロジェクト

近年目覚ましい発展を遂げている情報通信技術等の未来技術は、人口減少を含め課題の先進地であり、広域分散型の地域構造である北海道においてこそ、ピンチをチャンスに変える力を持っている。北海道創生の次のステージに向け、Society 5.0を見据えた取組を進める。



(1)暮らしの質を高める

事業名	事業概要	予算額(千円)	区分	備考
海洋プラスチックごみ発生抑制対策調査費	美しい海岸の景観保持と環境保全を推進するため、モデル河川河口周辺海岸等のプラごみの分布・組成等調査を行い、流出実態等を把握し、プラごみの流出抑制などに取り組む。	25,952	新規	
遠隔医療促進事業費	限られた医療資源の中で効率的な医療提供体制構築のため、都市部の専門医が、遠隔地の医師に指導・助言を行うことができるよう遠隔TVカンファレンスシステム等の設備整備の支援を行う。	29,638	継続	
介護ロボット導入支援事業費	介護職員の労働環境を改善し介護人材を確保するため、業務負担軽減等のための介護ロボットやICT機器の普及促進を図り、その導入を支援する。	179,152	継続(拡充)	
北海道型MaaS展開事業費	利便性が高くストレスのない移動の実現を目指し、空港を中心としたMaaSの展開に向けた検討を進めるとともに、地域住民向けMaaSの実証実験を行う。	12,431	新規	
水素社会推進事業費	温室効果ガスのより一層の削減のため、市町村職員向けの水素サプライチェーンに関する地域勉強会やFCV・燃料電池展示会などに取り組む。	2,511	新規	
気候変動適応推進事業費	気候変動の影響に対処する「適応」の取組が重要となっていることから、国や研究機関等を構成員とした検討会の設置や市町村との意見交換などに取り組む。	497	新規	
遠隔授業配信機能集中化推進事業費	郡部の小規模校においても、大学進学等に必要な学習ができるよう、地域連携特例校等に多様な教科・科目を効果的に配信することのできる環境を整備する。	6,622	新規	・地方創生推進交付金

(2)価値と未来を高める

事業名	事業概要	予算額(千円)	区分	備考
北海道IoT普及推進事業費	IoTを活用した北海道特有の地域課題の解決を促進するため、ほっかいどう応援団会議などを活用した企業と道内市町村とのマッチングや、企業への支援を行う。	31,764	新規	
文化情報発信事業	道内アーティストの作品をWeb上で配信し、その活動を支援するとともに、道民の文化芸術活動に触れる機会を確保する。	5,000	新規	・既決予算(文化財団補助事業)による実施
自動運転車開発拠点化促進事業費	自動運転に関する研究開発拠点化を図るため、実証試験等の誘致や本道に適した積雪寒冷対応システムの検討、ワンストップ相談窓口を通じた情報提供の強化等に取り組む。	10,000	継続(拡充)	
データセンター集積推進事業費	道内へのIT関連産業の集積を図るため、アジアのデータ保管拠点としてのデータセンター等の誘致に向けた適地調査を行います。	24,581	継続(拡充)	

事業名	事業概要	予算額(千円)	区分	備考
宇宙産業成長産業化推進事業費	本道における宇宙産業の成長産業化に向けて、宇宙産業全体を推進するオール北海道の産学官連携体制を構築するとともに、大樹町の民間ロケット射場の事業化を支援する。	14,719	新規	・地方創生推進交付金
市街地周辺ヒグマ出没等対策事業費	近年の夜間・市街地周辺に出没するヒグマの増加に対処するため、最新のICT等を活用し、有効な出没対策の検証を行います。	14,000	継続(拡充)	・地方創生推進交付金
アライグマ根絶モデル実証事業費	近年アライグマの生息地の拡大に伴い農業被害等が増加しているため、モデル地域においてICTを活用した捕獲プログラムの実証・作成に取り組む。	14,991	新規	
スマート農業推進事業費	ICTやロボット等の先端技術を活用したスマート農業の推進のため、地域の人材を育成するための実践研修や農業者への普及に向けた地域での検討の支援に取り組む。	12,336	新規	・地方創生推進交付金
スマート林業構築推進事業費	ICT等の最新技術の活用によるスマート林業の構築に向けて、最新技術の現地実演や先進事例の試行などに取り組む。	12,799	新規	・地方創生推進交付金
ICT技術等を活用したコンブ生産増大対策事業費	生産量が減少しているコンブの生産増大を図るため、ICT技術等を活用した漁場の把握手法や生産工程の自動化モデルの開発に取り組む。	13,451	新規	・地方創生推進交付金
先進的造林技術推進事業費	ICT等の活用によるスマート林業の構築に向けて、低コスト造林モデルの実証やリモートセンシング技術による効率的な設計・施行管理の実証への支援などに取り組む。	65,004	新規	
噴火湾海洋観測システム整備事業費	近年発生する育成中ホタテガイにへい死に対応するため、環境要因の変動を随時把握しながら養殖管理を行うために必要な「海況観測システム」の整備する。	108,870	新規	
林業・木材産業構造改革事業費	木材の利用拡大や安定的・効率的な供給等を図るため、木造公共施設や木材加工流通施設の整備、高性能林業機械の導入などを総合的に支援する。	659,578	継続	

(3)人づくりの効果を高める

事業名	事業概要	予算額(千円)	区分	備考
高等学校設備整備費等(通信ネットワーク整備事業費)	国の「GIGAスクール構想」を推進するため、道立学校のネットワーク環境を整備する。	2,747,576	新規	
高等学校設備整備費等(端末整備事業費)	国の「GIGAスクール構想」を推進するため、道立学校(中等教育学校前期課程、特別支援学校小・中学部)の児童生徒1人につき1台のPCを整備する。	23,355 (68,760)	新規	予算額の()は、R3以降に整備予定だったものを新型コロナ対策で前倒し整備する経費
オンライン学習導入モデル事業費	ICTを活用したオンライン学習の効果的指導方法を確立するためのモデル実証	10,148	新規	
実践的職業教育推進事業費	道立専門高校において、地域の産業界等との連携・協働による実践的な職業教育を推進する。	24,581	新規	・地方創生推進交付金
ものづくり人材技術力強化事業費	ものづくり企業の販路拡大や新分野進出を促進するため、IoT技術や生産管理などの技術系人材の育成強化のほか、専門家派遣による課題解決や成功モデル創出などの取組を行う。	52,624	継続	